

◆ バランスシート (普通会計 平成18年度(2006)末)

本市では、早くから大都市としての都市基盤整備を進めてきており、この結果、正味資産比率(正味資産/資産総額)は、59.5%(18年度末)で、他の指定都市と17年度末と比較すると平均より1.3ポイント高い6番目の水準となっています。また、バランスシートを市民一人当たりに換算すると、資産は指定都市の中で最も多く、非常に充実した都市インフラを有していることを示していますが、一方、それに比例して負債も多く、将来負担を考えると負債残高を削減していく必要があります。

普通会計のバランスシート～他都市との比較～(平成17年度(2005)末)

(単位：億円)

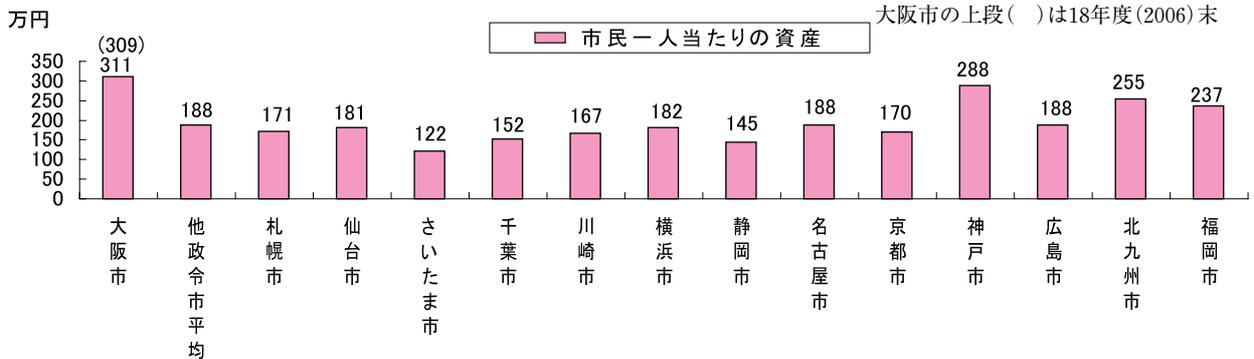
	大阪市 (18年度末)	大阪市 (17年度末)	他政令市 平均(※) (17年度末)	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市
資産総額	77,553	78,026	27,750	31,901	18,066	14,276	13,790	21,610
負債総額	31,414	31,344	11,441	11,570	7,776	4,234	7,463	9,612
正味資産 (正味資産比率)	46,139 59.5%	46,682 59.8%	16,309 58.5%	20,331 63.7%	10,290 57.0%	10,042 70.3%	6,327 45.9%	11,998 55.5%
	(順位:高い方から)	⑥	-	③	⑧	①	⑭	⑩

	横浜市	静岡市	名古屋市	京都市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
資産総額	64,389	10,329	40,346	23,668	43,229	21,394	25,282	32,472
負債総額	26,106	3,757	18,481	11,509	15,341	9,555	9,196	14,138
正味資産 (正味資産比率)	38,283 59.5%	6,572 63.6%	21,865 54.2%	12,159 51.4%	27,888 64.5%	11,839 55.3%	16,086 63.6%	18,334 56.5%
	⑦	④	⑫	⑬	②	⑪	④	⑨

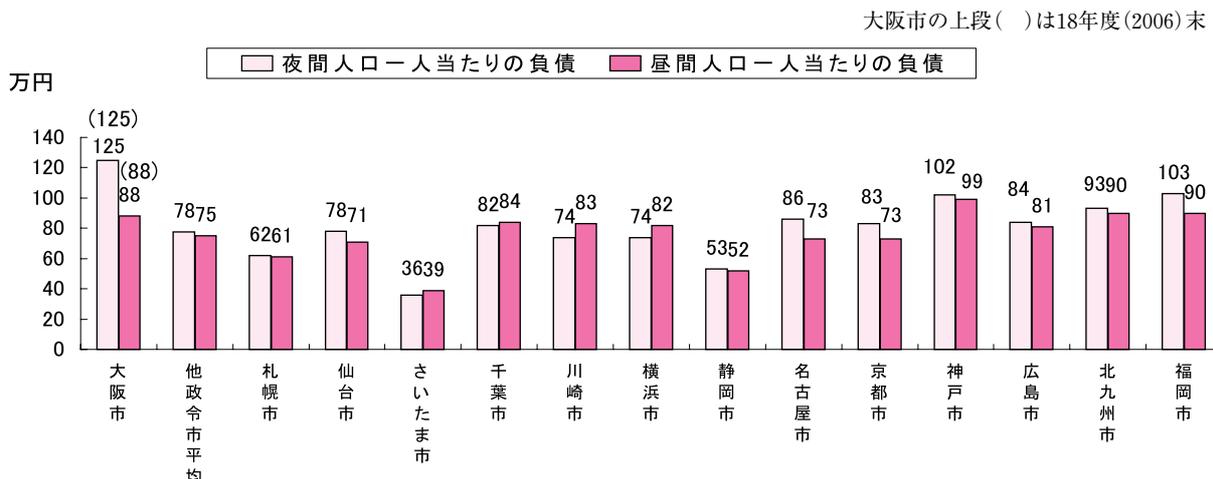
(※)他政令市平均の各数値はすべて、大阪市を除く13政令指定都市の単純平均です。

市民一人当たりバランスシート～他都市との比較～(平成17年度(2005)末)

【資産】有形固定資産、投資及び出資金、基金、現金、未収金など



【負債】地方債、債務負担行為(物件費の購入等)、退職給与引当金



◆行政コスト (普通会計 平成18年度(2006))

本市の行政コストは3年連続で減となっており、市税収入に対する割合も改善しています。

しかし、本市における夜間人口一人当たりの年間行政コストは513千円(平成18年度)で、平成17年度の比較では、依然として指定都市のなかで一番高く、本市と規模が類似している横浜市、名古屋市の2都市単純平均338千円と比べても高くなっており、これを性質別に他の指定都市と比較すると、人件費、扶助費、物件費など全てにおいて高コスト体質にあります。

この理由としては、直接的に行政サービスを行う職員や教職員等が多いことなどにより人件費が高いことや、生活保護費をはじめとする扶助費が多いこと、また、早くから都市基盤整備に努めてきたことにより減価償却費が高いこともコストを押し上げる要因となっています。

人口や税収に応じた“身の丈”にあわせていくべく、今後とも、行政コストの圧縮に努めてまいります。

行政コストの市税収入に対する割合

大阪市経年推移(平成15(2003)～18年度(2006))

	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)
行政コスト/市税	2.22	2.19	2.14	1.97
(行政コスト)	(13,613億円)	(13,568億円)	(13,434億円)	(12,871億円)

横浜市、名古屋市平均 1.68 1.68 1.66

他都市との比較(平成17年度(2005))

18年度(2006) 17年度(2005)

	大阪市	大阪市	指定都市平均 (大阪市除く)	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市
行政コスト/市税	1.97	2.14	1.93	2.43	1.83	1.54	1.72	1.49

	横浜市	静岡市	名古屋市	京都市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
行政コスト/市税	1.65	1.69	1.66	2.19	2.26	2.24	2.38	1.96

市民一人当たり行政コスト～他都市との比較～(平成17年度(2005))

【性質別】

